

各保健福祉事務所の管内概況

	桑名	鈴鹿	津	松阪	伊賀	伊勢	尾鷲	熊野	計
管内市町数	7	2	1	4	2	7	2	3	28
管内市町のうち健康増進計画策定済み市町数	3	2	1	2	2	4	0	2 御浜町 は総合計 画に包含	17
たばこの煙のないお店認定数	49	16	33	19	11	26	20	8	182
健康づくり応援の店登録数	31	28	21	27	23	74	24	23	251

各保健福祉事務所における給食施設指導の状況（H22）

桑名		施設数	指導数	指導率
	県指定施設	6	6	100.0%
	特定給食施設	105	35	33.3%
	一般給食施設	79	36	45.6%
	合計	190	77	40.5%

鈴鹿		施設数	指導数	指導率
	県指定施設	9	9	100.0%
	特定給食施設	88	36	40.9%
	一般給食施設	95	31	32.6%
	合計	192	76	39.6%

津		施設数	指導数	指導率
	県指定施設	8	8	100.0%
	特定給食施設	124	44	35.5%
	一般給食施設	112	46	41.1%
	合計	244	98	40.2%

伊賀		施設数	指導数	指導率
	県指定施設	3	3	100.0%
	特定給食施設	74	27	36.5%
	一般給食施設	66	38	57.6%
	合計	142	68	47.9%

松阪		施設数	指導数	指導率
	県指定施設	6	6	100.0%
	特定給食施設	92	19	20.7%
	一般給食施設	80	26	32.5%
	合計	178	51	28.7%

伊勢		施設数	指導数	指導率
	県指定施設	4	4	100.0%
	特定給食施設	104	17	16.3%
	一般給食施設	118	29	24.6%
	合計	226	50	22.1%

尾鷲		施設数	指導数	指導率
	県指定施設	1	1	100.0%
	特定給食施設	11	3	27.3%
	一般給食施設	31	11	35.5%
	合計	43	15	34.9%

熊野		施設数	指導数	指導率
	県指定施設	1	1	100.0%
	特定給食施設	17	5	29.4%
	一般給食施設	34	14	41.2%
	合計	52	20	38.5%

各管内における主な健康課題

	生活習慣病関係	メンタルヘルス関係	その他
桑名	管内の全市町においてがん死亡率（年齢調整）が三重県に比較して高いのが特徴的である（平成16 - 20年累計）。管内全体のがん年齢調整死亡率は男性では三重県より高くなっている。	平成21年の主要死因別死亡率（年齢調整死亡率）で自殺は、第6位である。管内市町別自殺率（ベイズ推定値）では、市町によってバラツキがある。また、管内で自殺対策事業に取り組んでいる市町は、2カ所である。	
鈴鹿	年齢調整死亡率（平成16 - 20年）は、男性は脳血管疾患、糖尿病、高血圧が三重県を上回っており、女性は心疾患、脳血管疾患、糖尿病、高血圧が三重県より高い傾向にある（ヘルピーブルみえデーバルソックスより）。地域・職域の関係者と健康に関する問題を共有し、その解決に向けて取り組む必要がある。	自殺者数は県下では中位以下であるが男性の働き盛りの年齢に集中している。また、産業保健分野においてもメンタルが最重要課題となっている。そのため、各市・地域産業保健センターとの協働で、うつ対策・アルコール対策を進める必要がある。	
津	管内の糖尿病の年齢調整死亡率（19年厚生労働省統計）は、県平均と比較すると男性では高く、女性では低くなっている。また、生活習慣病の死亡率は県平均より低いが、健診後の要指導・要医療は高くなっている。 このような状況から、生活習慣病予防対策として健康づくり意識の高揚、早期発見・早期治療体制の整備、メタボリックシンドローム・糖尿病予防を推進していくための人材育成など、各領域の協働体制のもとにネットワークを構築していく必要がある。	教育を含む地域や職域におけるメンタルケアへの関心は高まっており、ケアならびにサポート体制については個々の組織で取り組まれている状況にある。地域住民の中には不安や悩み等ストレスを抱える方も多く、メンタルヘルスに関する普及啓発、気軽に相談できる相談窓口の充実が望まれるところである。	
松阪	・特定健康診査の受診率が管内1市3町ともに県平均に比べて低い。 ・働く世代へのアプローチが不十分である。 ・脂質異常症の治療に係る薬剤を服用している者が県平均に比べて高く、予防対策が重要である。	・地域住民の自殺に関する理解が不足している。 ・地域で自殺対策に関連している関係機関や団体が把握されていない。 ・自殺の背景や原因は多岐にわたり関係する機関、部署との連携が必要である。	
伊賀	・管内人口の年齢構成は高齢化が進んでおり、老年人口割合は24.7%となっている。伊賀市では27.1%と県の値を上回っている。 ・悪性新生物及び肝疾患の年齢調整死亡率（人口10万対）は県平均の値を上回っている。 ・40歳から64歳における生活習慣病死亡率（人口10万対）についても男女共に県平均より上回り、伊賀市では男性が、名張市では女性が上まわっている。	リスナー研修終了者の活動の場（実績）がなく、効果を上げていない。	伊賀市においては、「伊賀市健康計画21（後期計画）」策定に向けて「伊賀市民健康意識調査」を実施し、食 運動 ストレス 睡眠 喫煙 飲酒 歯健康観などについて、市民1000名に対してアンケートを実施した結果、食生活について、野菜不足についてどちらかというと感じているが39.1%であった。運動については日常的に運動習慣が無いというものが56.8%であった。 名張市において策定されている「第2次健康なばり21計画」（H22～26年度）で40から64歳の生活習慣病死亡率が1次計画策定時199.8から245.7に増加している。 自身の健康に満足しているかとの問いに不満足は26%であり、3.3ポイント増加した。 また運動習慣について20歳から40歳代で全くなしの割合が最も高くなっている。
伊勢	健康診査の結果から、管内では生活習慣病対策のために、血圧、血糖、脂質等の改善が求められており、生活習慣改善のための指導を行うとともに、地域住民が主体的に個人及び地域の健康状態の改善・保持・増進に向けて行動できるように支援することが重要である	管内自殺率は、県平均より高い。精神科等専門の医療機関や社会資源（が少ない）。	
尾鷲	悪性新生物、脳血管疾患、高血圧、肝疾患の年齢調整死亡率が高い 特に男性では、悪性新生物、肝疾患での死亡率が高い 40歳～64歳における生活習慣病死亡率が高い 〔三重県比〕	自殺死亡率が高い	交通事故による死亡が高い
熊野	紀南健康長寿推進協議会において、紀南地域で望ましい体制のあり方を検討しており、現在は糖尿病を中心のクリティカルパス実現に向け、関係機関で協議しているが、将来的には糖尿病のみならず、生活習慣病対策として広げていく必要がある。県としても広域的な視点でかかわっていく。	東紀州は自殺率の高い地域である。現在も関係機関と様々な取り組みを実施しているが、今後は、市町等関係者を中心に、地域の特徴・課題を踏まえたうえで、熊野地域における有効な自殺対策を検討・実施していく。	あらゆる健康問題を考えた時、高齢化率（34.1）が高いという地域特性を考慮しなければならない状況がある。

「栄養・食生活」に係る取組と課題

	平成22年度における主な取組	現状における課題	課題を踏まえた今年度の取組予定
健康づくり室	<p>ネットワークづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な主体や活動内容が異なる食育関係者の連携を支援するために、健康福祉部、農水商工部、教育委員会合同で食育公開講座を開催。 <p>人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食に関わる専門職やボランティア等の食育活動に必要な研修を行うためにみえの食フォーラムを開催。 ・健康づくりの重要なパートナーである食生活改善推進員などが地域で積極的に活動できるよう地区組織活動を支援。 ・給食施設で提供する食事が利用者の健康に大きな影響を与えることから、質の向上を目的に管理者研修会を開催。 <p>啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民健康の日をはじめ、各種イベント等でパンフレット等の媒体を活用した啓発。 ・県政だより、テレビなど広報媒体を活用した啓発。 ・幼児の朝食欠食予防チラシの作成と各市町、保育園などへの配布、活用の推進。 ・健康づくり情報発信の拠点としての「健康づくり応援の店」の登録。 ・ホームページでの情報発信。 	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児期は朝食の欠食や食事リズムの乱れ、極端な偏食などが生じており、幼児期に確立されるべき食生活の基盤が確立できていない者が増加している。 ・若年期は朝食の欠食、野菜摂取の低量、女性の過度の痩身が多く将来的に健康面への悪影響が懸念される。 ・中高年は肥満やメタボリックシンドロームの増加や生活習慣病の罹患が高くなっている。 ・生涯を通じた健康づくりの支援には一環した継続した取り組みが必要であるが、長期スパンでの事業展開が困難になっている。 	<p>事業の継続のために研修等による人材育成が必要であることから、みえの食フォーラム、給食施設管理者研修会、地区組織支援を実施。</p> <p>課題の選択と集中を図り、野菜摂取量の増加と朝食欠食防止を重点的に実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・野菜フル350の推進業：栄養バランスを整え、エネルギー密度が小さく、肥満、メタボ予防など健康の保持増進に効果的な野菜摂取量の増加について成人1日の野菜摂取量の目標量を350gとし、地域の多様な主体と連携して働く世代を中心に普及・啓発。 ・モーニング・ベジの推進：野菜摂取量を増加させるためには朝食でも摂取することが望ましいことから朝食の欠食防止もあわせて啓発媒体を作成し、地域の多様な主体と連携して県下一斉に啓発。
桑名	<p>朝食欠食幼児ゼロ推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会1回開催 ・ホームページに朝食メニューを掲載 ・食育月間啓発 ・食事バランスガイド啓発 ・研修会2回、委員会2回の開催 ・調理師会との協働啓発 5回 ・ホームページに食事バランスガイド表示入り朝食メニューの掲載 ・食生活改善普及月間啓発 ・給食施設 ・研修会1回開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・朝食欠食率減少については継続した推進が必要である。 ・野菜の摂取が不足しており、特に20代30代の若い世代への啓発が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の食関係者に対し野菜摂取、朝食摂取の推進をする。 ・各種イベント、ホームページ等において、野菜摂取、朝食摂取の啓発を行う。 ・給食施設指導を通し、若い保護者が多い保育所、幼稚園への啓発を行う。
鈴鹿	<ul style="list-style-type: none"> ・給食施設従事者食育研修会 1回 ・特定給食施設等巡回指導 76施設 ・食事バランスガイドリーダー研修会 2回 ・協働啓発活動 7回 ・食育活動支援 4回 ・地域活動栄養士支援 11回 	<p>国民健康・栄養調査によると、野菜の平均摂取量はあらゆる年代において不足している。特に20～30歳の不足傾向が強い。</p> <p>野菜不足などの栄養のアンバランスは生活習慣病の一因になりうることから、関係機関や関連団体等とともに、望ましい食事の実践を支援する環境整備を推進する必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・給食施設従事者研修会 1回 ・野菜摂取推進セミナー 1回 ・協働啓発活動 ・特定給食施設等巡回指導 40施設 ・地域活動支援 随時
津	<p>特定給食施設指導を通じた食環境づくり</p> <p>給食施設における給食・栄養管理の充実や食育の推進を図るため巡回指導を行った。特に保育園・幼稚園では子どもの頃から望ましい食習慣を形成するために子どもへの食育と併せて保護者への啓発に関する指導助言を、また、事業所には働く世代へのメタボリックシンドローム対策として喫食者等に食事の献立や各種媒体の活用などにより知識の普及に努めるよう指導助言した。特定給食施設等巡回指導 実施施設数 98施設</p> <p>ネットワークを活かした健康増進と生活習慣病予防</p> <p>保健・医療・福祉・教育・産業など異なる職域とのネットワークを生かし、住民の各ライフステージに応じた健康増進と生活習慣病予防を図った。講演計等7回、参加者576名</p> <p>啓発</p> <p>異なる職域団体との協働により、様々な年代層に直接アプローチを広げ啓発を行った。南が丘ふれあい元気まつりでは、小さな子どものいる家庭から元気な高齢者に至るまで朝食の大切さを啓発し、生協のくらしの活動交流会では若い母親、子育て中の母親等に食事のバランスの大切さを普及啓発した。計2回 参加者約800名</p>	<p>地域住民の各ライフステージ毎に食育を進めてきたが、乳幼児期から高齢者に至る生涯に通じる自己の状況に応じた実践力の育成までは至っていない。</p> <p>また、災害時等の「食」に係る危機管理体制について、施設等における体制整備が進んでいない。</p>	<p>地域住民が個々の健康的な食習慣の形成に向けて、各自のライフステージに応じた食生活への支援が受けられるよう特定給食施設等への指導を通じて食環境整備を進める。</p> <p>また加えて、災害時等における食の危機管理体制について、地域や給食施設で整備が図られるよう支援を行う。</p>

「栄養・食生活」に係る取組と課題

	平成22年度における主な取組	現状における課題	課題を踏まえた今年度の取組予定
伊賀	健康食育推進事業 キッズサッカー教室食育講座 11回 142名、幼児欠食ゼロ推進セミナー 1回 37名、キッズクッキングの手法を学ぶ研修会 1回41名、食事バランスガイド地域協働啓発事業、介護予防教室 1回 30名、社会制度探求(パブリックエクスプローラー) 1回 40名 給食施設強化事業 給食施設従事者研修会 1回 76名 人材育成・支援事業 市栄養士支援、地区組織育成支援 地域活動栄養士支援 地域栄養管理研究会 1回 30名	健康食育推進事業については、子どもの生活習慣をより健康的なものとするため、生涯を通じる健康づくりとして地域ぐるみの食育の展開を図ることをめざし事業を実施したが、保護者個人や各家庭の食についての考え方や実践力の格差が大きい。また事業効果について評価がむずかしい。 食事バランスガイド地域協働啓発事業については、食事バランスガイドを活用して食事管理ができ、生活習慣病予防や健康づくりができることをめざして事業を実施したが、食事バランスガイドについての認識は広まったものの、日常の食生活に十分活用できるまでには浸透しておらず、今後も啓発を継続してゆくことが必要である。	県民の食生活の現状をみると、全ての年代で野菜の摂取が不足しており、特に20～40代での摂取不足は栄養バランスの偏りや生活習慣病の視点から課題である。県民が健康的な食生活が実践できるように1日の野菜摂取の目標量(食事バランスガイドで副菜5つ)として野菜摂取の増加を推進する。 健康的な朝食習慣の定着及び野菜摂取不足の解消を図るため、目標量を70g(食事バランスガイドで副菜1つ)として朝食にける野菜摂取を推進する。 セミナーの開催 啓発活動(イベント 健康教育 等)
松阪	・ 幼児の欠食を防ぎ、健康的な食生活を実践すること及び食事バランスガイドの普及啓発を目的に、様々な団体と協働し、啓発活動や活用を図るための研修会を実施した。 ・ 働く世代へのアプローチとして、管内の事業所従業者を対象に、従業員食堂でのメニューの選択方法等について健康教育を4回実施した。 ・ メタボリックシンドロームやイベント情報等の健康に関する最新情報を「ヘルピー協働隊通信」(メールマガジン)にて、企業や市民団体、関係団体、市町等66団体に年12回発信した。 ・ 企業、市民団体、市町が主催するイベントに6回協働参加し、生活習慣病予防に関する啓発を行った。	・ 朝食欠食は、幼児だけに限らず、働く世代においても課題である。 ・ 働く世代への健康教育取組効果として、社員食堂でのメニューの選択内容が、小鉢(野菜中心)等の組み合わせによりバランス(野菜摂取の増加)を考へて食事をする社員が増えたという報告を受けた。しかし、このことは特定の事業所における効果であり、松阪地域全体としては取組が十分ではない。	・ 松阪地域・職域連携懇話会をツールとし、事業所における食生活改善への取組手法とその効果を具体的に情報提供する。このことにより、他事業所においてもその取組が実施されるよう波及効果を図る。(給食施設指導の評価に繋がる) ・ 朝食摂取の重要性について普及啓発を図る。
伊勢	食育の推進 食育推進ネットワークプロジェクト会議の場での問題の共有、取り組みの検討 「こどもの食に関する調査」 「なんせいしま食育実践マニュアル」の作成 「労働福祉フェスティバル2010」への出展啓発 「食育推進セミナー」の開催 食環境の整備 「いせしま健康もてなしの店」推進事業 いせしま健康もてなしの店推進委員会 いせしま食楽人交流会の開催 伊勢志摩発食の祭典 いせしま食楽人祭の開催(スペシャル認定制度) 食事バランスガイド表示促進巡回指導 ミーティングの開催	食育の推進 「朝食をしっかり食べる」及び「生活リズムの重要性」が、浸透されていないことが「こどもの食に関する調査」により把握できた。今後も行動目標として、取り組んでいく必要がある。 「なんせいしま食育実践マニュアル」を作成配布したので、今後実践を積み重ねて、情報共有しつつ食育推進に役立てていく必要がある。 食環境の整備 「いせしま健康もてなしの店」認定店の「健康」意識は高まってきているが、バランスガイド表示などまだ自らできるほどにはなっていない。また、スペシャル認定について広く認識されていない。	食育の推進 「こどもの食に関する調査」結果を踏まえ、「朝食をしっかり食べる」や「健康な生活リズムを身につける」などの啓発推進と、「なんせいしま食育実践マニュアル」活用、実践を積み重ねる。 食環境の整備 「いせしま健康もてなしの店」の「健康」に関するレベルアップをめざし、啓発、研修を行っていく。
尾鷲	1 紀北子どもの健康を考える委員会 委員会 2回 委員 14名 作業部会 2回 部会員14名 健康生活実態調査 管内小5、中2とその保護者 啓発 2回 413名 研修会 1回 24名 2 栄養管理ネットワーク研究会 幹事会 1回 幹事7名 研修会 1回 32名 ホームページによる啓発 3 健康教育 2回 79名 4 啓発 3回 513名 5 給食施設指導 巡回指導数 15施設 研修会 1回 102名	若年層における、野菜、魚、米、カルシウムなどの摂取不足 等	1 野菜フル350推進事業 野菜摂取を促す研修会の開催 啓発、健康教育 ホームページなどによる情報発信 2 モーニングベジの推進 啓発、健康教育 等 3 健康づくり応援の店に支援 等 4 給食施設指導 管内施設巡回指導 従事者研修会

「栄養・食生活」に係る取組と課題

	平成22年度における主な取組	現状における課題	課題を踏まえた今年度の取組予定
熊野	<p>1. 紀南地域食育関係者連絡会議の開催 開催日 第1回 平成22年7月2日(金) 第2回 平成23年3月3日(木) 場所 NPO法人子どもステーションくまの事務局 内容 各団体の情報交換、事業報告、きなん地方計画目標達成にむけての話し合い等 構成団体：NPO法人こともしょんくまの、熊野食生活改善推進連絡協議会、地域栄養管理ネットワーク研究会、地産地消ネットワークみえ・熊野、熊野農林商工環境事務所、管内市町、熊野保健福祉事務所</p> <p>2. 食育研修会の開催 開催日 平成22年10月7日(木) 場所 熊野保健福祉事務所 テーマ ユニバーサルデザインのおやつ(実習含む) 参加者 計18名(保育士・栄養士・調理員・NPO・食育ボランティア等) 講師 三重中京大学短期大学部 特任教授 土井喜美子氏</p> <p>3. 啓発活動 地域で開催されるイベントで、啓発媒体を配布。</p> <p>4. きなん地方計画の『食育分野』の検討</p>	<p>地域の食育に携わる団体と協働で取り組みを行うことにより、効果的に啓発することができた。また、紀南地域への『食育』への意識の高まりを感じることができた。</p>	<p>今までに構築した食育のネットワークを生かし、様々な主体が実施する食育の取り組みのレベルアップを支援していく。</p>

「運動・身体活動」に係る取組と課題

	平成22年度における主な取組	現状における課題	課題を踏まえた今年度の取組予定
健康づくり室	三重県ウォーキング協会との協働による、三重県民健康ウォークイベント「ウォーキング 菟野大会」の開催 開催日：平成22年11月23日 参加者：310名 全国地域づくりサミットINいなべ、いなべ市民感謝祭におけるウォーキングパル展示、パンフレット	ウォーキング協会等から要望があった場合に、協力できる範囲で啓発を行う程度の取組現状である。他のNPOなども含め、どのように働きかけて支援することができるか、検討が必要。	ウォーキング協会や他の関係団体等との連携を図り、活動を支援するとともに、県民への啓発を行う。
桑名	地域・職域連携による出前講座の実施 ・出前講座の実施：2回延べ172人 ・統一啓発媒体を用いた各所属での啓発状況：10回延べ165人 NPOと協力し啓発活動 ・全国健康づくりサミットinいなべにてパネル展示（健康づくり室と協働）	・働く世代への働きかけについて困難さはあるものの、今後も地道な活動を続けていく必要がある。 ・地域で運動支援に携わる人材の把握と連携	引き続き関係機関との連携体制づくりを行い、互いの情報共有、事業における協力体制を強化する。
鈴鹿			情報把握に努め、必要に応じて関係機関・団体、住民等に対して情報提供を行う
津	津地域・職域協働研修会（運動習慣の定着を目指した研修会） 日時：平成23年2月4日 内容：講演・実技 参加者：職場の健康支援者、メタボ解消を望む人、運動に関心のある人等 32名	運動習慣が定着化するための取組みが不十分。	地域・職域等、関係機関との情報交換の中で、現状把握を行い、効果的な取組みを実施していく。
伊賀	名張市体育・健康フェスタ、COOPみえ2010くらしの活動交流会においてパンフレット等を配布して啓発を実施した。	運動・身体活動について専門的に指導出来るマンパワーがないため、衛生教育等の依頼があっても対応できない。	健康フェスタ等においてパンフレット等配布して啓発を実施する。
松阪	・ヘルピー協働隊メンバー等健康づくりに携わる関係者を対象に「健康づくりのための運動」をテーマに参加・体験型の学習会を開催した。 ・モデル事業者を選定し、その事業者とウォーキングNPOとの間をつなぎ、ウォーキングの啓発と促進を行った。	・学習会を開催することで、県の役割である「場づくり」「人材育成」の機会の提供として取り組むことができた。 ・参加者が所属する団体等に戻り、学習会で得た知識や情報を他の従業員等に伝達し活用されているか、「健康に気をつけていない人」が「気をつけている人」に変わるような有効な研修会であったかについて把握していない。	・学習会で得た知識や情報を参加者が所属する団体等で有効に活用されるよう啓発する。 ・学習会終了後、一定期間をおき、事後アンケートを実施することで事業の有効性について検証する。
伊勢	・豊かにあれ健康づくり運動推進 運動実践交流会の開催 日時：平成23年3月17日（木） 会場：合歓の郷 参加者：健康御師、運動実践グループ等 内容：ウォーキング （基礎、効果などのレクチャー含む） 交流会	地域における運動グループの活動は様々で、介護予防などでも活躍している。グループでの活動からの広がり（人の高齢化、活動のマンネリ化）があまりない事が課題。	平成22年度の運動実践交流会にて、アンケートをとった結果、「他の市町の状況を知りたい、話し合いながら自分たち活動を高めたい」などの意見があった。今年度も、実践交流会を開催し、グループの活動の発表など、他グループを刺激しあい、また資質の向上をめざしたい。
尾鷲	1「おわせ地域健康懇話会」の開催 日時：平成22年7月14日（水） 13:30～15:00 場所：尾鷲庁舎会議室 参加者：8名 内容：懇話会の設置目的等について検討 2「おわせ地域健康懇話会」にかかる運動に関する勉強会の開催 日時：平成22年11月26日（金） 13:30～15:30 内容：各個人のウォーキング速度算出 筋力アップ体操等 ウォーキング実技 参加者：52名	運動によって尾鷲地域の健康アップが図れるように、住民が主体となって推進されるような取組みを行っていく	1「おわせ地域健康懇話会」によるウォーキング普及活動 運動による健康に関する研修の開催 「おわせ地域健康懇話会」によるウォーキングに関するベンチマーキング

「運動・身体活動」に係る取組と課題

	平成22年度における主な取組	現状における課題	課題を踏まえた今年度の取組予定
熊野	<p>1. 啓発活動</p> <p>1) 糖尿病ウォークラリーin紀南への参加 開催日：平成22年4月4日 場所：山崎運動公園広場 内容：メディカルチェック・ウォーキング・健康クイズ 参加者：糖尿病患者、予備軍及び家族等 約30名</p> <p>2) 保健所玄関へ、県庁から配布されたポスターの掲示</p>	<p>生活習慣病対策として、運動は効果も高く啓発が重要であるが、習慣化させるのは困難な取組みである。</p>	<p>23年度も糖尿病ウォークラリーin紀南を5月9日に開催予定。開催趣旨は糖尿病の啓発活動など、ヘルシーピープルみえ21きなん地方計画の活動に合致する事から、活動への協力を行う。</p>

「こころの健康」に係る取組と課題

	平成22年度における主な取組	現状における課題	課題を踏まえた今年度の取組予定
健康づくり室	<p>(1) 普及啓発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・街頭啓発、イベントの開催 ・広報媒体や啓発物品等を活用した、自殺予防に対する正しい認識の普及啓発 <p>(2) 対面型相談支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かかりつけ医うつ病対応力向上研修の開催〔委託事業〕 <p>(3) 人材養成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口担当者の人材養成研修の開催〔委託事業〕 <p>(4) 電話相談支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間団体の実施する電話相談、普及啓発への補助 <p>(5) 強化モデル事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 東紀州地域自殺対策事業 東紀州地域自殺対策連絡会議の開催、熊野自殺防止センター（民間）における普及啓発、講演会、相談体制の充実等〔委託事業〕、県立看護大学による東紀州地域自殺対策にかかる実態調査〔委託事業〕 自殺未遂者支援ネットワーク事業 ・三重県こころの医療センターを中心とした一般救急医療サービスと精神科医療サービスとのネットワーク整備〔委託事業〕 <p>(6) 自殺対策強化に取り組む14市町、1団体への補助</p>	<p>推進体制の強化と連携</p> <p>自殺対策緊急強化基金を活用することにより、県内で自殺対策に取り組む機運が高まってきたが、これらの取組みについてそれぞれの機関が効果的に役割を果たせるよう、情報共有・連携強化を推進していく必要がある。</p> <p>人材育成と地域のネットワークづくり</p> <p>自殺対策の推進には地域づくりの視点に立った地域の絆づくりが不可欠である。自殺を考えた人の6割が事前に誰にも相談していない一方で、自殺の兆候に家族や職場の人たちが気づく割合が8割という現状で、自殺を考えている人の身近な人たちが、自殺やうつの兆候に気づき、悩みを抱えている人を相談につなげられる仕組みの構築が必要である。</p>	<p>こころの健康センター内に、自殺対策情報センターを設置し、自殺対策における関係機関のネットワーク強化や人材育成、専門相談を実施し、地域における自殺対策の総合的な支援体制の整備を推進する。</p> <p>家族、友人、職場の同僚などの身近な人々を中心に、こころの危機状況にある人たちの自殺の兆候に気づき、適切な相談につなげる人材（メンタルパートナー）を2万人養成し、地域の中で見守る仕組みを構築する。</p> <p>保健所単位で自殺対策のためのネットワーク組織を設置し、地域で自殺対策に取り組む体制を整備する。</p>
桑名	<p>(1) 普及啓発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> こころの健康づくり講演会の開催 ・1回開催 86人参加（桑名医師会・桑名市との協働開催） 自殺予防週間（9月）・自殺対策強化月間（3月）街頭啓発 ・地域住民に桑名駅前ロータリーにて自殺予防の呼びかけと啓発のポケットティッシュを1300個配布 事務所ホームページで自殺予防対策に関する情報の掲載 自殺予防の啓発のぼりの設掲示 ・自殺対策強化月間に啓発用のぼり・ポスターの掲示・ポケットティッシュを設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民のこころの健康や自殺予防対策についての普及啓発を継続的に図っていく必要がある。 ・自殺対策に携わる支援者の養成についての関係機関の把握と連携が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き地域住民が、こころの健康や自殺予防についての意識が高まることを目標に関係機関と連携して、普及啓発事業を実施する。 ・自殺対策に携わる支援者の養成について関係機関と連携・協議を実施する。
鈴鹿	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会の開催 2回 ・普及啓発活動 7回 ・市民意識調査 735件 啓発用チラシ作成 ・人材育成セミナー 4回 CAPに委託 ・団体等への活動支援 3回 ・職員研修派遣 1回 	<p>各市・関係機関・市民団体等からの情報収集のうえ、ニーズを把握する必要がある。</p>	<p>ニーズに添った対応ができるよう各市・関係機関・市民団体等と協働をする。</p>
津	<p>自殺予防を含め命の大切さやこころの健康問題について、津市役所を始め関係機関と連携し正しい知識の普及啓発を図ると共に相談窓口の充実に努めた。</p> <p><主な取り組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・こころの健康づくり研修会の開催 ・津地域での自殺に関わる情報交換会の開催 ・こころの病を持つ若者や家族への早期介入支援（家族ミーティング）月1回開催 ・街頭啓発及び啓発コーナーによるパネル展示 ・津市役所庁内連絡会議への参加（人材養成・普及啓発事業への参画） 	<p>こころの健康づくりに関する取り組みは、各分野で取り組みが進められており、支援の活用に向け関係機関の連携が求められる。また、こころの健康問題は、過剰なストレスを感じても相談につながりにくく、対応が遅れることも多く、周囲の気づきや相談機関につなぐ早期対応、早期支援体制の充実に努める必要がある。</p>	<p>地域や学校等において、命の大切さやこころの健康づくりに関する講演会を開催するとともに、イベントなどの機会を活用し正しい知識の普及啓発に努める。</p> <p>津市の「こころのSOSに気づいたら、ひとりで悩まないで」をスロ・ガンに、相談窓口の充実に努めると共に津精神保健福祉検討会におけるスキルアップ研修やメンタルパートナーの養成等人材育成に努める。</p>

「こころの健康」に係る取組と課題

	平成22年度における主な取組	現状における課題	課題を踏まえた今年度の取組予定
伊賀	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関との連絡調整（所内課長会議・管内業務担当者等）で事業を共有し、協働で、自殺予防の啓発ティッシュをH22.9.10名張駅周辺、H22.9.14伊賀鉄道上野市駅周辺等）配布し、「自殺予防週間」ののぼりの掲揚、啓発グッズを設置した。 自殺対策強化月間H23.3.1に、アピタ伊賀上野店、マックスバリュ名張店・ジャスコ新名張店で街頭啓発を実施した。 健康まつり等で保健所のブースを設置、啓発を実施した。（2010コープみえ商品・くらしの活動交流会：H22.10.8、名張市体育・健康フェスタ2010：H22.10.11） 管内の精神保健福祉連絡会、リスナー継続研修、一般住民へのこころの健康づくり研修を実施した。H22.12.15（水）「こころに寄り添う～援助と自立～」講師：飛騨千光寺 大下大圓氏 参加者：122名 健康教育：家族介護教室「高齢者のうつと健康」参加者：30名 介護者・ケアマネジャー・一般 こころの健康相談：毎月第4金曜日14:00～ 	<p>保健所はこころの健康づくり、自殺予防について、啓発を実施しているが、その効果の検証ができていない。また、研修の参加者の属性が同じような者になっており、リスナー指導者・リスナーの養成はしたものの期待した活動ができていないのか、把握できていない。管内の職域との連携、協働に取り組む必要がある。</p>	<p>管内の市関係者との連絡会議、いがの国健康づくり地域・職域連携推進懇話会の中で、自殺対策に取り組むことになっている。管内のメンタルパートナーの養成500人/年×4年間の計画がある。</p>
松阪	<ul style="list-style-type: none"> こころの健康づくり研修を実施した。 松阪地域精神保健福祉連絡協議会（こころ元気会）を4回実施した。 自殺予防週間、自殺対策強化月間における啓発を警察及び市とともに実施した。 企業、市民団体、関係団体、市町等の参加を得、「ヘルピー協働隊の集い」を開催し「笑い与健康」を演題とする講演会を開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民の自殺に関する理解が不足している。 地域で自殺対策に関連している関係機関や団体が把握されていない。 自殺の背景や原因は、多岐に渡り関係する機関、部署との連携が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> こころの健康問題についての正しい理解と普及啓発を図る。 地域や職域においてメンタルヘルスを推進するための人材を育成し、こころの健康づくりを支援できる体制を整備する。 あらゆる分野の関係機関と連携しながらネットワークの構築に努める。
伊勢	<ul style="list-style-type: none"> 精神科医によるこころの健康相談を毎月実施 民生委員を対象にこころの健康づくり研修を実施（傾聴について、精神障害に対する理解と福祉サービス、地域生活のサポーターとしての協力等） こころの健康づくり研修会（地域で障がい者等が孤立しないよう交流や生活を豊かにすることを目的に3回実施） こころの相談担当者スキルアップ研修会 自殺予防週間、自殺対策強化月間や各市町イベント時に啓発品を配布し、こころの健康の大切さを周知した 	<ul style="list-style-type: none"> 管内自殺率は、県平均より高い 管内には、精神科専門医療機関や社会資源が少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> 市町と連携して、こころの健康づくりに関する啓発活動をすすめる。 メンタルサポーターの育成。 こころの健康づくり研修の実施。
尾鷲	<p>自殺対策啓発劇「生きる」の公演 5回 H22.9.28(火)御浜町中央公民館 324名、H22.9.29(水)紀宝町まなびの郷 235名、 H22.10.1(金)尾鷲市中央公民館 223名 H22.10.1(金)紀北町東長島公民館 294名、H22.10.6(水)熊野市文化交流センター 138名 啓発用ポスター・チラシの作成と配布 市町広報での啓発 6回シリーズで自殺対策関連記事を掲載 東紀州5市町広報（H22.9月号～H23.2月号） 自殺対策強化月間街頭キャンペーン活動 H23.3.1(火) 4カ所で開催（夢古道おわせ・イオン尾鷲店・主婦の店相賀店・プライスカット長島店） 3自殺予防に関する健康教育の実施 尾鷲市：5回（計109名）、紀北町：7回（計139名） 4自殺対策先進地への視察調査 実施日：H22.10.27～H22.10.29、参加者：連絡会メンバー5名、視察先：秋田県庁・能代保健所・八峰町、H22.12.10(金) 視察調査報告会開催 14名 <こころの健康づくり事業> 1こころの健康づくりに関する健康教育の実施 H22.11.10(水) 紀勢国道事務所職員 13名、H22.11.24(水) 尾鷲警察署職員 50名、H22.12.16(木) 尾鷲税務署職員 29名 2こころの相談 H22年度こころの相談 延べ件数 11件</p>	<p>H22年度は啓発活動に重点を置き、自殺死亡率が高い地域の現状や課題の周知、自殺予防に関する基本的な知識の普及啓発を行いひとりの成果が得られた。 H22年度の啓発活動においては、東紀州地域自殺対策連絡会事務局が中心になり事業を進めてきたが、今後は、それぞれの関係機関や団体が、具体的な自殺対策の支援や取り組みを進めていく必要がある。自殺に至る様々な要因や課題を考えると、今後さらに地域のネットワークを拡大、充実させていく必要がある。 そのためには今後、地域関係者がそれぞれの自殺対策の取り組みについて情報交換し、地域の自殺対策の課題を共有しながらともに考えていくためのネットワークを構築していくことが重要である。さらに、地域の自殺対策における主体的な活動や受け皿づくりを目指し、地域の人材の育成が課題になると考える。</p>	<p><地域自殺対策事業> 1．東紀州地域自殺対策連絡会の開催（2回/年） 2．尾鷲地域の自殺対策ネットワークの立ち上げ・ネットワーク会議の開催（3回/年） 3．自殺対策に関する人材育成及び受け皿づくり・人材育成研修会の開催 支援関係者のスキルアップ研修会の開催・メンタルパートナーの養成 4．ネットワークの関係機関・各団体との自殺対策の共同取り組み・啓発活動 等</p>

「こころの健康」に係る取組と課題

	平成22年度における主な取組	現状における課題	課題を踏まえた今年度の取組予定
熊野	<p>1 啓発活動 H22.8.2紀宝町健康まつり 住民230名 <街頭啓発> H22.9.10自殺防止週間 場所：熊野市駅及び阿田和駅 住民397名 H23.3.1自殺対策強化月間 場所：熊野ジャスコ 住民・関係者382名 <自殺防止啓発劇> H22.9.28御浜町 324名、H22.9.29紀宝町まなびの郷 235名、H22.10.6 熊野市文化交流センター 138名 <市町広報> H22.9~H23.2 自殺防止関連記事掲載6回 <生命のメッセージ展> H23.3.8-9 場所：熊野市地域交流センター 参加者：住民・関係者464名 2 地域・職域連携推進懇話会 第1回 H22.7.21熊野保健所、第2回 H22.9.15熊野庁舎、第3回 H23.2.4熊野庁舎</p>	<p>昨年度は地域関係者に広く協力を呼びかけ、あらゆる機会を通じて普及啓発を行った。効果は実感するところであるが、住民の意識が途切れることのないよう啓発活動の継続が必要である。 東紀州は自殺率が高く、対策としては地域の実情を踏まえた効果的な取組みが重要である。 関係機関との情報共有を図り、地域に根ざした取組みとなるような工夫が必要と思われる。 日常の地域活動や関係事業の中で、自殺予防の視点を持った事業を行うことが重要である。 地域で支えあうための人材育成が必要である。</p>	<p>日常生活のあらゆる場面をとらえ、自殺予防についての普及啓発を実施し、住民の理解を深める。今後は、市町等関係者を中心に地域の特徴・課題を踏まえたうえで、熊野地域における有効な自殺対策を検討、実施していく。</p>

「たばこ」に係る取組と課題

	平成22年度における主な取組	現状における課題	課題を踏まえた今年度の取組予定
健康づくり室	普及啓発 世界禁煙デー・禁煙週間街頭啓発 近鉄の駅構内での放送 県ホームページでの啓発 受動喫煙防止対策 「たばこの煙のないお店」促進事業の継続実施 平成22年度末で214店舗を認定	未成年者や女性の喫煙防止対策が必要であると思われるが、現状では実施できていない。 また、「たばこの煙のないお店」の飲食店以外への拡大も必要。	未成年者、女性への効果的な啓発について検討する。 「たばこの煙のないお店」の対象拡大を図る。
桑名	普及啓発活動 ・世界禁煙デー街頭キャンペーン JR東海桑名駅前東口ロータリーにて禁煙啓発のポケットティッシュを500個配布 ・関係機関へ啓発グッズの配布 管内医師会、薬剤師会、食品衛生関係者、来庁舎に禁煙啓発のポケットティッシュを1000個配布 禁煙支援・受動喫煙防止活動 ・事務所ホームページで禁煙治療に保険が使える医療機関の公表 ・関係機関との連携による健康相談・啓発 菟野町健康フェスティバルにてたばこクイズ、禁煙相談等を実施	・未成年者の喫煙防止対策は十分できていない。 ・喫煙率は横ばいであり、今後も継続した啓発が必要。	・学校等への防煙教育、支援を行う。 ・地域の各関係機関がそれぞれに積極的に喫煙対策を取り組めるよう広域的な禁煙支援、受動喫煙防止の普及啓発を実施する。
鈴鹿	「世界禁煙デー」及び「禁煙週間」の啓発 ・世界禁煙デー街頭キャンペーン 1回 ・協働啓発 ・事務所ホームページ掲載 禁煙支援 ・禁煙を支援する医療機関のホームページ掲載	受動喫煙防止とともに喫煙者の減少に向けた取り組みが必要。	「世界禁煙デー」及び「禁煙週間」の機会に、喫煙率の減少がみられない若い女性をターゲットに関係機関と連携した啓発を実施。
津	禁煙広報用ティッシュ及びパンフレット配布による普及啓発活動を行った。	「たばこの煙の無いお店」への理解が不足している。	禁煙広報用ティッシュ及びパンフレット配布による普及啓発活動を行う。
伊賀	禁煙週間中に庁舎ロビーにおいてパネル、ポスターの掲示、パンフレット及び啓発物品の配布を行い啓発を実施した。 名張市体育・健康フェスタ、COOPみえ2010くらしの活動交流会においてパンフレット等配布して啓発を実施した。	専門的な研修の機会やマンパワーが無く、健康教育等の依頼があっても対応が困難。	禁煙週間中に庁舎ロビーにおいてパネル、ポスターの掲示、パンフレット及び啓発物品の配布を行い啓発を実施する。 健康フェスタ等においてパンフレット等配布して啓発を実施する。
松阪	・たばこ関係者と協働し、未成年者の喫煙防止をテーマに街頭キャンペーンを2回実施した。	・「たばこの煙の無いお店」との協働が低迷している。	・引き続き関係者と協働し、未成年者の喫煙防止をテーマに該当キャンペーンを実施する。 ・「たばこの煙の無いお店」との協働のあり方について検討する。
伊勢	・世界禁煙デー前後に啓発用ポケットティッシュを窓口に設置した。 ・伊勢市内中学校から喫煙防止教育外部講師紹介依頼があったため情報提供を行った。	・健康増進法の施行以来、さらなる地域における、禁煙および受動喫煙防止対策の拡がりが必要とされている。 ・「健康もてなしの店」や「たばこの煙のない店」等と連携を図りながらの啓発活動及び、学校や市町等関係団体の活動への支援を行っていく必要がある。	・関係機関からのニーズがあれば必要時支援していく。また、今後も情報提供や啓発等連携を図る。
尾鷲	1 「喫煙防止対策」について学校へ依頼 尾鷲高等学校に喫煙防止啓発ポスター、ポケットティッシュを配布し、校内での掲示とロングホームルームの時間を利用して生徒への啓発を依頼した。 2 尾鷲市内の大型ショッピングセンターへ出入りする客に対する啓発 延人数約300人に啓発用ポケットティッシュを配布した。	地域性もあり、ショッピングセンターへの客の出入りが少なかつたので、できるだけ多くの方に啓発するため、場所の選定を考慮する	平成22年度の取り組みに準ずるが、住民への啓発場所を変更する

「たばこ」に係る取組と課題

	平成22年度における主な取組	現状における課題	課題を踏まえた今年度の取組予定
熊野	<p>1. 健康教育 喫煙が及ぼす健康への影響について管内中学生を対象に実施</p> <p>1) 対象：管内高校生 開催日：平成22年11月22日 参加者：31人</p> <p>2) 対象：管内中学生 開催日：平成23年2月18日 参加者：学生47人</p> <p>2. 普及啓発 禁煙週間中に熊野県民ホールにてポスター掲示、パンフレット及び啓発物品の配布を実施。</p>	<p>喫煙率の推移をみると、ほぼ全国的に低下しつつある中で、若い女性の喫煙率が近年上昇している。喫煙開始年齢が低いほど短期間でニコチン依存状態となりやすく、特に若年者への喫煙対策が必要であると思われる。</p>	<p>健康教育の充実として、学校、地域における禁煙・防煙教育の推進や、喫煙が及ぼす健康教育についての十分な知識普及を実施していく。</p>

「アルコール」に係る取組と課題

	平成22年度における主な取組	現状における課題	課題を踏まえた今年度の取組予定
健康づくり室	研修会の開催 特定健診・保健指導に携わる関係者を対象に、自殺予防の観点から見たアルコールの保健指導について研修会を開催。	適正飲酒についての知識や、指導方法等に関する人材を身に付けた人材の育成が重要。	引き続き、専門職への研修会を実施するとともに、健康づくりイベント等において県民への啓発を行う。
桑名			
鈴鹿	・各市健康づくりイベント、成人式での啓発 ・講演会「アルコールとうつ」基礎編、対応編	・アルコールに関する誤った認識があるため、今後も正しい知識の普及に努める必要がある。	・市民団体等へのさらなる働きかけをして、正しい知識の普及に努める。
津	来庁者を対象に、自殺対策啓発展示に併せ、アルコール関連パンフレットの配布啓発を実施した。	アルコール問題に関して、祝祭や会食時に多く飲まれる習慣を残す地域もあり、ストレスやうつとの関連も含め、正しい情報提供と早期相談等適切な支援を行う必要がある。	機会を捉え、正しい知識の普及並びに、相談窓口の充実に努める。
伊賀	名張市体育・健康フェスタ、COOPみえ2010くらしの活動交流会においてパンフレット等を配布して啓発を実施した。	専門的な研修の機会やマンパワーが無く、健康教育等の依頼があっても対応が困難である。	地域・職域連携推進懇話会において情報共有をおこない、各市や団体等からの要望により支援するとともに、連携して実施できる事業等があれば協働して実施する。
松阪	・松阪地域精神保健福祉連絡協議会において、「アルコールとうつと自殺」というテーマで勉強会を実施した。	・自殺やうつの背後にアルコール問題が潜んでいる場合があることへの理解が不足している。	・自殺やうつの背後にアルコール問題が潜んでいる場合があることへの理解と普及啓発を図る。
伊勢	明確な形でのアルコール対策は行っておらず、生活習慣へのアプローチをもって対策としている		
尾鷲	第58回精神保健福祉普及運動において、「アルコール適正飲酒」に関するポスターを掲示し住民に対して啓発を行った。	特に男性が肝疾患での死亡率が高い（みえの健康指標による）	平成22年度の取り組みに準ずる
熊野	1．個別支援 個別相談 3件 要医療者の受診支援 2件 電話相談 8件 2．啓発活動 県庁から配布されたポスターの掲示	アルコール依存に対して、疾患としての意識が低く、早期受診が困難な地域であると思われる。	アルコール依存への専門知識を高めることが必要であると考え、関係機関職員への学習の場を設けていく。

「歯科」に係る取組と課題

	平成22年度における主な取組	現状における課題	課題を踏まえた今年度の取組予定
健康づくり室	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防事業における口腔機能向上の推進 学校歯科保健の推進 噛むことを通した食育 障がい者歯科ネットワーク フッ化物洗口の推進 8020推進員の育成 	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒のむし歯が多い 噛むことなど口腔機能を向上させる働きかけが必要 成人に対する働きかけが困難 在宅歯科医療における医科、介護等との連携 障がい者に対する歯科医療の充実 	学校歯科保健推進事業 フッ化物洗口推進事業 次世代育成支援事業 歯周疾患予防対策事業 在宅歯科医療連携室整備事業等 みえ歯ートネット事業
桑名	<ul style="list-style-type: none"> 地域・職域連携による出前講座の実施 出前講座の実施：1回約160人 民間企業イベントに参加し啓発活動 コープみえイベントにて啓発物品の配布及びアンケートの実施 ホームページによる啓発 歯の衛生週間の周知 	<ul style="list-style-type: none"> 歯周疾患と生活習慣病との関連がとりだたされている。 地域・職域連携推進事業で歯科関係機関との連携強化が図れたが、今後も継続した歯科専門職種との連携が望まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域・職域連携で開発した統一啓発媒体を用いた啓発を地域で推進する。 ホームページやイベントの機会を通じて広く啓発を実施する。
鈴鹿	ポスター掲示、HP掲載による啓発、情報提供 歯の衛生週間について いい歯の8020表彰について かむかむクッキングコンクールについて	<ul style="list-style-type: none"> 「ヘルシービューブルみえ・21」歯科領域における中間評価では、歯肉炎の減少、20歯以上自分の歯を有する人の増加、歯ぐきが腫れることがある人の減少、歯がしみる人が減少についての項目で達成状況に後退がみられた。成人に向けた歯の健康に関する意識喚起が必要。 	情報把握に努め、必要に応じて関係機関・団体、住民等に対して情報提供を行う。
津			
伊賀	名張市体育・健康フェスタ、COOPみえ2010くらしの活動交流会においてパンフレット等を配布して啓発を実施した。	所内においては、歯について専門的に指導出来るマンパワーが無いため、県歯科医師や管内の歯科衛生士会に依存している。	地域・職域連携推進懇話会において情報共有をおこない、各市や団体等からの要望により支援するとともに、連携して実施できる事業等があれば協働して実施する。健康フェスタ等においてパンフレットを引き続き「地域8020運動推進協議会」に参加し、地区歯科医師会と連携をとり、3歳児及び12歳児のう歯数を減らせるよう市町に具体的な取組を促していく。
松阪	<ul style="list-style-type: none"> 地区歯科医師会が主催する「地域8020運動推進協議会」に、市町とともに2回参加し、歯科保健における地域課題を明らかにした。 地区歯科医師会等との協働による「歯の健康まつり」において、感染症予防など保健所が所有する様々な情報を提供した。 	<ul style="list-style-type: none"> 「三重の歯科保健」の統計資料から管内の3歳児及び12歳児のう歯数が多いことが明らかになっており、その対策が必要である。 市町における歯周疾患検診受診が進んでいない。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き「地域8020運動推進協議会」に参加し、地区歯科医師会と連携をとり、3歳児及び12歳児のう歯数を減らせるよう市町に具体的な取組を促していく。
伊勢	<ul style="list-style-type: none"> 4歳からのフッ化物洗口開始・継続のため、市・町、歯科医師会とともに保育所・幼稚園を訪問し正しい知識の普及を行った 市町が関係者、住民とともに検討する場面を共有し、計画づくりをサポートした。 地域8020協議会に施設口腔ケアに携わる委員を加え必要性を共有した。また、市町レベルでの歯科保健医療ネットワークが動き出した 	<ul style="list-style-type: none"> 洗口の開始、継続は正しい情報提供に基づく関係者の理解がさらさら必要 検診によらない形態での歯周疾患対策が求められている 歯間清掃用具の普及啓発はこれからも必要 口腔ケアの大切さについて啓発し、多くの住民の意識、行動を変えていくとともに、介護関係職種への理解を求めていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 園歯科医、学校歯科医の役割を確認するための研修を行う かかりつけ歯科医の役割を再確認するための研修を行う 歯間清掃用具の普及啓発を行う 介護関係者との連携の場を設定する 関係者と連携しながらの課題解決のために地域8020協議会を活用していく
尾鷲	1 歯科保健担当者会議への出席 2 管内PTA大会等で啓発物品を配付 503名 3 地域8020会議への協力	乳幼児におけるう蝕有病者率・12歳児のDMF指数が高い。	1、3は平成22年度と同様 2 随時機会を捉えて啓発を行う。
熊野	1 きなん地方計画『歯科分野』の検討 12歳児のう歯数を減少させることを目標にあげ、情報共有及び対策を検討。 2 啓発活動 各種イベント等を活用し、リーフレットなどを配布し啓発。	紀南地域での1歳半、3歳児健診での、う歯有病率が高い状況がある。	効果が現われるまでに時間はかかると思われるが、問題意識を持ちながら取り組みを充実していく必要があるとの認識を持っているため、きなん地方計画会議の中で引き続き情報共有を図り必要な対策を話し合っていく。

「四疾病」に係る取組と課題

	平成22年度における主な取組	現状における課題	課題を踏まえた今年度の取組予定
健康づくり室	<p>(生活習慣病一般)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定健診・特定保健指導実践者育成研修会及びスキルアップ研修会の開催 8/20～9/29までの7日間 延べ494名参加 <p>(がん対策)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 患者・家族等に対する支援...三重県がん相談支援センターを運営し、がん患者やその家族から療養上の悩みに関する相談(541件)を受けるとともに、がんに関する情報提供を行った。 2 がん診療連携拠点病院を中心とした連携体制の構築...がん診療連携拠点病院を中心に、切れ目のない安心・安全な医療提供体制の構築と、医療従事者の質の向上に取り組んだ。 3 がん検診受診率及び精度管理の向上...マンモグラフィ無料体験イベント(受診者383名)の開催など、がん検診受診率の向上に向けた普及啓発と、市町並びに検 	<p>(生活習慣病一般)</p> <p>特定健診受診率、特定保健指導実施率向上のため、現状の分析を行い、評価していく体制が必要。</p> <p>(がん対策)</p> <p>県内のがん検診受診率については、平成21年度実績で、大腸がんが18.2%(全国平均16.5%)、肺がん18.2%(同17.8%)と全国平均を上回ったものの、乳がん14.0%(同16.3%)、子宮頸がん19.0%(同21.0%)、胃がん7.7%(同10.1%)と全国平均を下回っており、がん検診受診率の目標数値である50%を達成できていない。</p> <p>がん検診受診率が低調な理由として、受診対象者ががん検診の重要性を理解していないことや、がん検診の受診方法を知らないことが考えられる。</p>	<p>(生活習慣病一般)</p> <p>継続して、特定健診・保健指導に携わる職員の専門研修を実施するとともに、効果的な事業の実施方法等について情報交換できる機会も設けていく。</p> <p>(がん対策)</p> <p>がん診療連携拠点病院を中心とした切れ目のない医療連携体制の整備や、がん治療に携わる医療機関の施設・設備・人材の充実、県民、NPO、企業、医療機関、市町等と協働したがん検診の重要性に関する啓発、及びがん患者とその家族にた対する相談支援体制の充実等に引き続き取り組んでいく。</p> <p>(新規取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん検診受診率向上につながるモデル的な市町の取組の支援 ・地域がん登録の開始
桑名	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診・特定保健指導に関わる者への支援 ・健康管理従事者研修会の開催：1回19人参加 ・ホームページ等による啓発 ・ホームページ上で健康増進普及月間の周知 ・桑名商工会議所報に健康増進普及月間の記事掲載 	<ul style="list-style-type: none"> ・がん死亡率が県と比較して高いことについて、詳細を分析する必要がある。 ・働く世代への働きかけについて困難さはあるものの、今後も地道な活動を続けていく必要がある。 	他領域(栄養・食生活、運動・身体活動、たばこ、歯など)の取組みを通じて実施する。
鈴鹿	<ul style="list-style-type: none"> ・がん検診の受診率向上に向けた協働啓発の実施 ・特定健診受診率向上に向けた協働啓発の実施 ・他の領域を通じて取組を実施 	がん予防、糖尿病や循環器疾患の予防に対する意識喚起及び各種健診の受診率の向上に向けた取組みが必要。	他の領域を通じて取り組むとともに、情報把握に努め、必要に応じて関係機関・団体、住民等に対して情報提供を行う。
津	<p>糖尿病予防研究会：1回</p> <p>生活習慣病の予防、糖尿病の早期発見・早期治療を支援する保健・医療・職域・学校等の協働体制の構築を目指した検討会を行った。</p> <p>糖尿病対策研修会：1回</p> <p>糖尿病ハイリスク者の早期発見・早期保健指導の実施の機会となる特定健診・特定保健指導に関わる津市の特定健診・特定保健指導協力医療機関の従事者に、境界型糖尿病についての理解を深めてもらうため研修会を実施した。</p> <p>津地域・職域連携推進協議会：2回</p> <p>健康情報の共有や有効活用による継続的な保健サービスの提供を行い、働きざかり層の生活習慣病の予防と健康寿命の伸延のために、地域保健と職域保健が連携できるように協議を行った。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診・特定保健指導の受診率・実施率が低いため、向上に向けた取組みが必要。また、保険者によっても実施状況が異なる(健診受診率等に差がある)。 ・働きざかり層への健康支援が必要であるが、地域・職域の協働体制が不十分である。 ・今後、三重県としては、健康づくり総合計画における糖尿病対策、第4次改訂保健医療計画における4疾病対策としての位置づけから、総合的な糖尿病対策が必要であり、当所で実施してきた糖尿病予防研究会を県全体の糖尿病対策を検討する会として位置づけた。 	津地域職域連携推進協議会において、生活習慣病の基本的な対策である、特定健診・特定保健指導の実施率の向上を図るための方策を検討する。また、がん対策やメンタルヘルス対策についても地域と職域の連携を図り、効果的な取り組みを進めるための情報共有・意見交換を進め、協働体制を推進していく。
伊賀	いがの国健康づくり地域・職域連携推進懇話会において健康づくりについて情報共有、意見交換をおこなった。 名張市体育・健康フェスタ、COOPみえ2010くらしの活動交流会においてパンフレット等を配布して啓発を実施した。	職域と連携、協働し、働く世代への働きかけを強化する必要がある。	専門的な研修の機会やマンパワーが無く、健康教育等の依頼があっても対応が困難。
松阪	<ul style="list-style-type: none"> ・地区歯科医師会、事業所、市等と協働し、健康まつり等において、手洗い指導、血管年齢測定、がんや糖尿病予防に関するパネル展示、リーフレットの配布等、生活習慣病予防について普及啓発した。 ・企業や関係団体、市町等の参加を得、「松阪地区地域・職域連携推進懇話会」を開催し、特定健康診査やがん検診、健康づくりについての情報共有や交換交換を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり(生活習慣病予防)の実施について、市町と県の役割についてあるべき姿が不明確となっている。 ・特定健康診査の受診率について、管内の1市3町とも県平均に比べて低い。 ・働く世代へのアプローチが不十分である。 ・脂質異常症の治療に係る薬剤を服用している者が県平均に比べて高く、予防対策が重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町の健康づくり担当課に出向き、健康づくりの取組状況や地域職域との連携についての意向等を把握する。 ・県の役割である「情報提供」「場づくり」「人材育成」の視点で、特に働く世代をターゲットに市町が実施する特定健康診査の受診や生活習慣病予防対策が効果的、効率的に実施できるよう地域・職域連携懇話会を活用し支援する。
伊勢	各種啓発用物の配布を行ったが、明確な形での疾患予防対策は行っておらず、生活習慣へのアプローチをもって対策としている	健康診査の結果から血圧、血糖、脂質等について改善が求められる	さまざまな取り組みの積み重ねを通して、普及啓発を地域全体で行っていく
尾鷲	1「世界糖尿病デー」啓発用ポケットティッシュ等の配布 各研修会等でポケットティッシュやパンフレット等啓発物品を配布した	悪性新生物、脳血管疾患、高血圧の死亡率が高い。特に男性で悪性新生物の死亡率が高い。	平成22年度の取り組みに準ずる

「四疾病」に係る取組と課題

	平成22年度における主な取組	現状における課題	課題を踏まえた今年度の取組予定
熊野	<p>1. 糖尿病 紀南健康長寿推進協議会（市町主催） ・協議会：2回開催、幹事会：2回開催、作業部会：4回開催 ・糖尿病勉強会：4回開催</p> <p>2. がん 1）「第16回生命の駅伝」実施への協力（啓発活動及び募金管理） 2）啓発活動 各種イベント等を活用し、啓発物品の配布と啓発。</p>	<p>1. 糖尿病 紀南地域として、糖尿病のクリティカルパス実現に向けて話し合いを続けているが、十分な体制が整っていない。</p> <p>2. がん 全国的にもがん検診の受診率が低い傾向にあり、初期段階での発見と早期治療に繋がっていない。</p>	<p>1. 糖尿病 糖尿病を中心に紀南健康長寿推進協議会で地域の健康問題が協議されており、今後もメンバーとして参加・協議していく。</p> <p>2. がん がん予防対策としては、生活習慣病対策と定期的ながん検診を受診するよう働きかけていくことが重要であり、各種イベントの機会をとらえ地道な啓発活動に取組んでいく。</p>